

昭和57年度研修員受入業務の実施

(年間計画)

昭和57年4月

国際協力事業団
研修事業部

JICA
000
36
TAD
LIBRARY



国際協力事業団

受入 月日	84. 5. 21	000
登録No.	06362	36
		TAD

昭和57年度研修員受入計画について

昭和57年度の研修員の受入計画については、在外公館、関係省庁及び事業団関係各部課等の要望を参考に、外務省と協議を重ねた結果、下記のとおり策定し、実施することとした。

記

1. 年間受入計画数について

昭和57年度年間研修員受入総数は4,263名である。その内訳は、昭和56年度よりの継続分が622名であり、昭和57年度新規受入数は3,641名である。昭和57年度における予算上の研修員の受入人数は、昭和56年度の3,450名に比し166名増の3,616名(1名当り平均4.8ヶ月)で、これに要する予算額は8,175,842千円である。

年間受入計画人数の計画策定にあたっては、航空運賃の値上げ等に対応する経費80百万円、更に経理部留保分及び特別留保分の85百万円を留保の上、昭和56年度受入経費をベースに、1名当り1,886千円(受入諸費1,343千円、研修諸費543千円)を昭和57年度受入単価とし、受入可能人数を算出した結果、受入計画人数を4,263名とした(別添1.昭和57年度受入計画表参照)。

(参考)

区 分	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度
予 算 人 数	2,850名	3,210名	3,450名	3,616名
受入実績(新規受入分)	3,101名	3,371名	3,605名	※ 3,641名

※受入計画数

2. 形態別、地域別配分について

- (1) 集団、個別の比率は、昭和56年度実行見込(集団62.8%、個別37.2%)並みとし、集団62.0%、個別36.1%、予備枠を1.9%とした。

JICA LIBRARY



1027959[4]

(2) 国別，地域別割当計画の作成にあたっては，(イ)在外公館を通じて実施した各国の要望調査結果，(ロ)関係省庁の要望調査結果，(ハ)プロジェクトの進捗状況，(ニ)過去の受入実績等を勘案し，受入計画数 3,346 名（国際機関 150 名，予備枠 70 名，カウンターパート未計画分 1 名並びに単発 G.G 未計画分 74 名を除く）に対し，22.1%増の 4,086 名とした。

地域別割当は次のとおりである。

地 域	昭 和 5 7 年 度		昭 和 5 6 年 度	
	割 当 数	比 率	割 当 数	比 率
ア ジ ア	2,084 人	51.0%	2,067 人	49.5%
オセアニア	102	2.5	101	2.4
中 近 東	582	14.3	648	15.5
ア フ リ カ	410	10.0	450	10.8
中 南 米	895	21.9	897	21.5
そ の 他	13	0.3	11	0.3
計	4,086	100.0	4,174	100.0

(別添 2. 昭和 57 年度国別割当表参照)

3. 集団研修について

(1) 集団コース

新設コースについては，各省庁などから 34 コースの新設要望があったが，(イ)相手国政府の研修分野別ニーズ，(ロ)国内受入機関などの要望，(ハ)国内研修センターの利用状況等を検討のうえ，6 コース（58 名）を実施した（別添 3 参照）。他方，既設コースの見直しを行ない，10 コースを廃止又は休止とし，5 コースを再開，9 コースについて定員の増減を行った（別添 4，5 参照）。

(2) 日墨交流計画

昭和 46 年度より毎年 100 名の研修員を受入れることとして実施され

ており、昭和57年度においても、前年度と同様JICA受入分60名、AOTS(海外技術者研修協会)委託分40名、計100名を受入れることとした。

4. 個別研修について

(1) 単 発

各国に対する人数の割当にあたっては、(イ)外交上の配慮、(ロ)過去における研修員の受入実績、(ハ)要請状況等を勘案して定めた。

(2) カウンターパート

各専門家及びプロジェクトに対する人数の割当にあたっては、(イ)各関連事業部よりの事情聴取、(ロ)過去における研修員の受入実績、(ハ)要請状況等を勘案のうえ、各事業部と協議し定めた(別添6参照)。

(3) 国 際 機 関

国際機関に対しては拠出金等による対応もあるところ、昭和56年度に比べ20名減の150名とした。

5. 予 備 枠

集団、個別を問わず、(イ)緊急に発生する案件、(ロ)政策的判断にもとづき対応を要する案件などに柔軟に対処するため、56年度に比べ20名増の70名の予備枠を設けた。

- 別添 1 昭和 5 7 年度受入計画表
- 別添 2 昭和 5 7 年度国別割当表
- 別添 3 昭和 5 7 年度新設集団コース
- 別添 4 既存集団コースの改廃等について
- 別添 5 昭和 5 7 年度集団コースの定員増減表
- 別添 6 昭和 5 7 年度カウンターパート事業部別割当表
- 別添 7 昭和 5 7 年度集団コース分類表

昭和57年度受入計画表

別添1

区 分	57年度受入計画			区 分	56年度受入				
	コース数	人 数	延 月 数		コース数	当 初 計 画		受入実績(3月31日現在)	
						人 数	延 月 数	人 数	延 月 数
1. 集団研修		人 (62.0%) 2,256	ケ月 @3.36 7,573	1. 集団研修		人 (65.2%) 2,314	ケ月 @3.17 7,340	人 (62.7%) 2,262	ケ月 @3.20 7,228.9
集団コース	183	2,156	@3.22 6,951	集団コース	182	2,214	@3.07 6,802	2,172	@3.10 6,665.1
日墨交流計画		100	@6.22 622	日墨交流計画		100	@5.38 538	90	@6.30 563.8
2. 個別研修		(36.1%) 1,315	@2.23 2,931	2. 個別研修		(33.4%) 1,186	@2.24 2,657	(37.3%) 1,343	@2.20 2,956.5
単 発		425	@2.74 1,165	単 発		344	@2.34 805	462	@2.70 1,246.6
カウンターパート		740	@2.10 1,554	カウンターパート		672	@2.27 1,523	689	@2.10 1,443.2
国際機関		150	@1.41 212	国際機関		170	@1.05 179	192	@1.40 266.7
3. 予 備 枠		(1.9%) 70	@2.67 187	3. 予 備 枠		(1.4%) 50	@3.00 150	-	-
合計(1+2+3)		(100.0%) 3,641	@2.94 10,691	合計(1+2+3)		(100.0%) 3,550	@2.82 9,997	(100.0%) 3,605	@2.80 10,185.4
4. 継 続		622	@4.10 2,521	4. 継 続		520	@4.50 2,340	618	@4.70 2,923.4
総 合 計		4,263	@3.10 13,212	総 合 計		4,070	@3.03 12,337	4,223	@3.10 13,108.8

(注) 単発425人の内訳は、一般240、特設85並びにG.G100である。

昭和57年度国別割当表

別添2

1. アジア地域

上段 56年度計画(当初)

下段 57年度計画

国名	集団	単 発		C. P.	個別計	合 計
		一 般	特 設			
バングラデシュ	88	6		12	18	106
	93	4		9	13	106
1		3				
ブルネイ	1	1		0	1	2
	3	5		0	5	8
5		0				
ブータン	1	3		0	3	4
	5	2		0	2	7
0		2				
ビルマ	83	6		29	35	118
	94	5		20	25	119
2		3				
インド	59	2		0	2	61
	61	3		3	6	67
2		1				
インドネシア	161	20		137	157	318
	169	20		118	138	307
13		7				
韓国	71	20		16	36	107
	68	26		5	31	99
20		6				
ラオス	1	2		0	2	3
	1	0		0	0	1
0		0				
マレーシア	149	5		46	51	200
	156	14		33	47	203
3		11				

国名	集団	単発		C. P.	個別計	合計
		一般	特設			
モルディブ	4	2		0	2	6
	4	3		0	3	7
		1	2			
モンゴル	1	1		0	1	2
	0	6		0	6	6
		6	0			
ネパール	62	2		16	18	80
	47	5		13	18	65
		1	4			
パキスタン	82	2		9	11	93
	70	3		15	18	88
		1	2			
フィリピン	167	7		74	81	248
	163	16		60	76	239
		4	12			
シンガポール	86	7		41	48	134
	76	34		32	66	142
		※29	5			
スリランカ	111	4		5	9	120
	103	6		8	14	117
		2	4			
タイ	168	10		89	99	267
	175	15		87	102	277
		4	11			
香港	16	0		0	0	16
	21	2		0	2	23
		0	2			
中国	72	59		51	110	182
	67	70		66	136	203
		67	3			
小計	1,383	159		525	684	2,067
	1,376	239		469	708	2,084
		161	78			

※29名には、G.G 26名（労働生産性向上20名及び職業訓練6名）を含む。

2. オセアニア地域

国名	集団	単 発		C. P.	個別計	合計
		一 般	特 設			
フ イ ジ ー	21	3		2	5	26
	23	3		2	5	28
		1	2			
ナ ウ ル	1	1		0	1	2
	1	0		0	0	1
		0	0			
パプア・ニューギニア	35	3		1	4	39
	35	5		3	8	43
		2	3			
ト ン ガ	2	1		1	2	4
	2	0		2	2	4
		0	0			
西 サ モ ア	7	1		0	1	8
	7	0		0	0	7
		0	0			
ソ ロ モ ン	9	2		1	3	12
	9	1		0	1	10
		1	0			
ツ バ ル	1	0		0	0	1
	1	0		0	0	1
		0	0			
ミクロネシア	0	1		0	1	1
	1	0		0	0	1
		0	0			
バヌアツ	1	1		0	1	2
	1	0		0	0	1
		0	0			
キリバス	3	0		1	1	4
	3	0		0	0	3
		0	0			
クック諸島	1	0		0	0	1
	1	0		0	0	1
		0	0			

国名	集団	単 発		C. P.	個別計	合 計
		一 般	特 設			
パンフィック アイランド	1	0		0	0	1
	1	0		0	0	1
パ ラ オ	0	0		0	0	0
	1	0		0	0	1
小 計	82	13		6	19	101
	86	9		7	16	102
		4	5			

3. 中近東地域

国名	集 団	単 発		C. P.	個別計	合 計
		一 般	特 設			
アフガニスタン	0	0		0	0	0
	0	0		0	0	0
アルジェリア	19	1		2	3	22
	8	1		1	2	10
バハレーン	6	0		0	0	6
	6	1		0	1	7
エジプト	93	7		15	22	115
	100	3		20	23	123
イラン	49	0		0	0	49
	42	0		0	0	42
イラク	53	20		0	20	73
	49	25		3	28	77
ジョルダン	19	1		7	8	27
	16	1		0	1	17
クウェイト	20	1		0	1	21
	23	1		0	1	24
レバノン	4	0		0	0	4
	3	0		0	0	3
リビア	8	1		0	1	9
	3	0		0	0	3

国名	集団	単 発		C. P.	個別計	合 計
		一 般	特 設			
モ ロ ッ コ	15	1		3	4	19
	16	1		1	2	18
		1	0			
オ マ ー ン	18	2		3	5	23
	12	2		2	4	16
		0	2			
カ タ ー ル	6	2		0	2	8
	5	1		0	1	6
		1	0			
サウディアラビア	67	40		5	45	112
	50	40		8	48	98
		40	0			
ス ー ダ ン	25	3		0	3	28
	28	3		0	3	31
		3	0			
シ リ ア	18	1		0	1	19
	12	2		0	2	14
		2	0			
ト ル コ	50	3		5	8	58
	47	3		3	6	53
		3	0			
アラブ首長国連邦	18	4		2	6	24
	12	3		2	5	17
		2	1			
チ ュ ニ ジ ア	12	3		6	9	21
	8	5		3	8	16
		5	0			
北 イ エ メ ン	7	1		0	1	8
	4	0		2	2	6
		0	0			
南 イ エ メ ン	2	0		0	0	2
	1	0		0	0	1
		0	0			

国名	集团	单 発		C.P.	個別計	合 計
		一 般	特 設			
小 計	509	91		48	139	648
	445	92		45	137	582
		88	4			

4. アフリカ地域

国名	集団	単 発		C. P.	個別計	合 計
		一 般	特 設			
カメルーン	6	0		0	0	6
	3	0		0	0	3
中央アフリカ	0	1		1	2	2
	2	1		0	1	3
		1	0			
ベナン	0	0		2	2	2
	1	0		0	0	1
0		0				
エチオピア	11	5		0	5	16
	9	5		2	7	16
5		0				
ガボン	5	2		0	2	7
	5	1		0	1	6
1		0				
ガナ	29	1		4	5	34
	28	1		2	3	31
1		0				
ギニア	6	0		4	4	10
	6	0		0	0	6
0		0				
象牙海岸	4	2		0	2	6
	2	3		0	3	5
3		0				
ケニア	51	2		30	32	83
	58	2		28	30	88
2		0				
リベリア	18	2		3	5	23
	18	2		0	2	20
2		0				

国名	集団	単 発		C. P.	個別計	合 計
		一 般	特 設			
マダガスカル	3	1		2	3	6
	4	1		1	2	6
		1	0			
マラウイ	7	0		0	0	7
	6	0		0	0	6
		0	0			
マ リ	4	0		1	1	5
	4	0		0	0	4
		0	0			
モーリシャス	1	0		0	0	1
	1	1		0	1	2
		1	0			
モーリタニア	3	0		0	0	3
	2	1		1	2	4
		1	0			
ナイジェリア	36	30		1	31	67
	36	5		0	5	41
		3	2			
セネガル	8	5		1	6	14
	7	0		6	6	13
		0	0			
シエラレオーネ	1	1		2	3	4
	4	0		1	1	5
		0	0			
ソマリア	3	0		2	2	5
	3	0		0	0	3
		0	0			
タンザニア	45	2		8	10	55
	52	1		9	10	62
		1	0			
トゴ	0	0		1	1	1
	1	0		0	0	1
		0	0			

国名	集団	単 発		C. P.	個別計	合 計
		一 般	特 設			
ウ ガ ン ダ	11	0		0	0	11
	10	2		0	2	12
2		0				
上 ヲ ル タ	1	1		0	1	2
	1	0		0	0	1
0		0				
ザ イ ー ル	10	1		2	3	13
	11	0		1	1	12
0		0				
ザ ン ビ ア	10	0		9	9	19
	9	5		3	8	17
5		0				
ル ワ ン ダ	4	2		1	3	7
	4	2		0	2	6
2		0				
コ ン ブ	0	1		0	1	1
	2	0		0	0	2
0		0				
ニ ジ ェ ー ル	4	0		0	0	4
	2	0		1	1	3
0		0				
ボ ツ ワ ナ	0	0		1	1	1
	0	0		2	2	2
0		0				
ス ワ ジ ラ ン ド	1	0		2	2	3
	2	0		1	1	3
0		0				
チ ャ ド	0	1		0	1	1
	1	0		0	0	1
0		0				
レ ソ ー ト	0	2		0	2	2
	0	1		0	1	1
1		0				

国名	集団	単 発		C. P.	個別計	合 計
		一 般	特 設			
ガ ン ビ ア	1	0		0	0	1
	1	0		0	0	1
ブ ル ン デ イ	1	1		0	1	2
	1	0		0	0	1
セ イ シ ョ ー ル	0	1		0	1	1
	0	2		0	2	2
ジ ン バ ブ エ	13	8		0	8	21
	12	2		0	2	14
モ ザ ン ビ ー ク	1	0		0	0	1
	1	0		0	0	1
コ モ ロ	1	0		0	0	1
	2	0		0	0	2
サ ン ト メ ・ プ リ ン シ ペ	0	1		0	1	1
	1	0		0	0	1
カ ー ボ ・ ヴ ェ ル デ	0	1		0	1	1
	1	0		0	0	1
ギ ニ ア ・ ビ サ オ	0	1		0	1	1
	1	0		0	0	1
小 計	299	74		77	151	450
	314	38		58	96	410
		36	2			

5. 中南米地域

国名	集団	単発		C. P.	個別計	合計
		一般	特設			
アルゼンティン	40	2		4	6	46
	38	2		4	6	44
1		1				
ボリヴィア	21	2		11	13	34
	25	2		9	11	36
2		0				
ブラジル	99	12		34	46	145
	99	15		30	45	144
13		2				
チリ	48	1		12	13	61
	50	1		11	12	62
1		0				
コロンビア	37	1		3	4	41
	41	2		9	11	52
2		0				
コスタリカ	15	5		5	10	25
	15	3		1	4	19
3		0				
キューバ	0	2		0	2	2
	2	1		0	1	3
1		0				
ドミニカ	7	1		2	3	10
	9	0		2	2	11
0		0				
エクアドル	14	1		7	8	22
	15	2		7	9	24
2		0				
エルサルヴァドル	4	1		0	1	5
	5	0		0	0	5
0		0				

国名	集団	単 発		C. P.	個別計	合 計
		一 般	特 設			
グアテマラ	12	1		3	4	16
	11	0		3	3	14
0		0				
ガイアナ	5	0		0	0	5
	3	0		0	0	3
0		0				
ハイティ	0	0		2	2	2
	1	0		0	0	1
0		0				
ホンジュラス	10	1		4	5	15
	12	0		2	2	14
0		0				
ジャマイカ	13	0		0	0	13
	10	0		1	1	11
0		0				
メキシコ	67 日墨100	13		14	27	194
	63 日墨100	15		12	27	190
12		3				
ニカラグア	2	1		0	1	3
	3	1		0	1	4
1		0				
パナマ	28	5		10	15	43
	29	2		10	12	41
2		0				
パラグアイ	40	2		26	28	68
	41	3		23	26	67
3		0				
ペル	58	2		28	30	88
	61	3		26	29	90
3		0				
トリニダード・トバゴ	7	0		0	0	7
	6	0		0	0	6
0		0				

国名	集団	単 発		C. P.	個別計	合 計
		一 般	特 設			
ウルグァイ	7	1		5	6	13
	8	2		5	7	15
2		0				
ヴェネズエラ	27	3		1	4	31
	22	1		5	6	28
1		0				
バルバドス	5	0		0	0	5
	5	0		0	0	5
0		0				
グレナダ	1	0		0	0	1
	2	0		0	0	2
0		0				
スリナム	0	1		0	1	1
	1	0		0	0	1
0		0				
バハマ	0	1		0	1	1
	1	0		0	0	1
0		0				
セントルシア	0	0		0	0	0
	2	0		0	0	2
0		0				
小 計	667	59		171	230	897
	680	55		160	215	895
		49	6			

6. その他地域

国名	集団	単 発		C. P.	個別計	合 計
		一 般	特 設			
ユーゴスラヴィア	2	8		0	8	10
	6	5		0	5	11
5		0				
サイ プ ラ ス	0	1		0	1	1
	1	1		0	1	2
1		0				
小 計	2	9		0	9	11
	7	6		0	6	13
6		0				
合 計	2,942	405		827	1,232	4,174
	2,908	439		739	1,178	4,086
		344	95			

昭和57年度新

コース名	定員	期 間	関係省庁
1. 航海技術	10	57. 7. 1~58. 6.30	運輸省 (沖縄支部)
2. 循環器病対策	8	57. 9. 9~57.12.20	厚生省 (大阪センター)
3. 中小企業振興指導者訓練	14	57. 9.23~58. 3.27	通商産業省 (名古屋センター)
4. 小型漁船の船体・機関保守	6	58. 1.10~58. 6.10	農林水産省 (神奈川センター)
5. 農業機械設計	10	58. 1.16~58. 7.31	農林水産省 (筑波農業センター)
6. 植物遺伝資源	10	58. 1. 7~58. 3.19	農林水産省 (筑波センター)

内	容
	ASEAN諸国の船舶の航海，運用に携わる者に対して必要な基本的知識と技術とを修得させ将来の船舶職員の中堅幹部として必要な能力を養い同時に技術に関する総合的判断力と創造性と責任感を強化する。研修は講義，実習，見学より成る。
	講義，診断治療の見学と実習，見学旅行を通じて，循環器病の基礎知識並びに診断と治療の現況を習得させることを目的とする。
	開発途上国の経済発展のためには中小企業の占める地位は極めて重要であるが，現在必ずしもその育成振興が充分ではないため，講義及び企業内診断実習を通じて，その手法を習得せしめ，優秀な指導者を養成することを目的とする。
	自国漁業資源の有効利用がさげばれているところ，小型漁船の船体・機関保守関係者を対象に小型漁船の船体の維持管理及び機関の維持修理についてその実際的な取り扱いを中心に研修を行う。
	農機具設計技術者を対象とし，日本での稲作用農機具ならびに途上国の代表的な新型改良農機具を中心とした設計技術と試作の実際について研修を実施し，研修員の農機開発，設計技術の向上をはかる。
	現在栽培されている稲，大豆等の作物は何代もの交配等を経て，その原生種（野生種）とは性質（耐寒性，耐病性）等が異なっているが，この改良過程が最良のものとは判定できない。そこで近年地域開発に伴い急速に失われつつある植物遺伝資源（原生，野生種）を収集し未知の性質を研究し，今後の品種改良に役立てるために，その収集法，保存法等を研修する。

1. 廃止コース(6コース)

(1) オフセット印刷	研修員のニーズに合わない等問題が多い。
(2) 港湾(上級)	再研修コースとして、所期の目的を達した。
(3) コンピュータ 会計検査セミナー	コースの内容等に鑑み、特設コースとする。
(4) 洪水防衛	コースの内容等に鑑み、特設コースとする。
(5) 補装具製作技術	昭和56年度に限り実施したコースである。
(6) 心身障害者行政セミナー	昭和56年度に限り実施したコースである。

2. 隔年実施コース(昭和57年度実施3コース、休止3コース)

(1) 実施コース	(イ) 交通警察行政 (ロ) 繊維機械工業セミナー (ハ) 看護管理
(2) 休止コース	(イ) 国際捜査セミナー (ロ) 窯業開発セミナー (ハ) 地盤工学セミナー

3. 再開コース(2コース)

(1) 刑事司法行政	受入機関の庁舎改築により昭和56年度のみ休止した。
(2) 林業林産研究	庁舎移転等受入機関の都合により昭和51~56年度休止した。

4. 休止コース(1コース)

(1) 地下鉄道工学	内容的に対象国が極めて限定されているため、昭和57年度はとりあえず休止、58年度以降については検討する。
------------	--

5. 改定員コース(9コース)

(1) 増定員コース(4コース)

(イ) 税 関 行 政	} 応募状況も良く、受入機関に受入能力があるため、増定員とする。
(ロ) 灌 漑 排 水	
(ハ) 野 菜 生 産	
(ニ) 稲 栽 培	

(2) 減定員コース(5コース)

(イ) 経 済 開 発 セ ミ ナ ー	} 受入機関の都合等により減定員とする。
(ロ) 地 震 工 学	
(ハ) プ ラ ス チ ッ ク	
(ニ) 沿 岸 漁 業 普 及 II (理 論)	
(ホ) 一 般 租 税 セ ミ ナ ー	

昭和57年度集団コースの定員増減表

別添5

(対昭和56年度比)

コース名	56年度 定員	57年度 定員	増減	備考
1. 新設コース				
中小企業振興指導者訓練	0	14	14	
循環器病対策	0	8	8	
植物遺伝資源	0	10	10	
農業機械設計	0	10	10	
小型漁船の船体・機関保守	0	6	6	
航海技術(航海士)	0	10	10	沖縄支部コース
小計	0	58	58	(6コース)
2. 再開コース				
刑事司法行政	0	15	15	
林業林産研究	0	10	10	
小計	0	25	25	(2コース)
3. 隔年実施コース				
交通警察行政	0	15	15	
繊維機械工業セミナー	0	10	10	
看護管理	0	9	9	
国際捜査セミナー	16	0	△16	
窯業開発セミナー	10	0	△10	
地震工学セミナー	10	0	△10	
小計	36	34	△2	(6コース)
4. 廃止コース				
オフセット印刷	6	0	△6	
港湾(上級)	8	0	△8	

コ ー ス 名	56年度 定 員	57年度 定 員	増 減	備 考
コンピュータ会計検査セミナー	15	0	△ 15	特設コースとする
洪 水 防 御	8	0	△ 8	特設コースとする
補 装 具 製 作 技 術	10	0	△ 10	単年度実施コース
心身障害者行政セミナー	10	0	△ 10	単年度実施コース
小 計	57	0	△ 57	(6 コース)
5. 休止コース				
地 下 鉄 道 工 学	5	0	△ 5	(1 コース)
6. 改定員コース				
税 関 行 政	12	15	3	
灌 漑 排 水	12	14	2	
野 菜 生 産	12	14	2	
稲 栽 培	12	14	2	
一 般 租 税 セ ミ ナ ー	30	25	△ 5	
沿 岸 漁 業 普 及 II (理 論)	18	12	△ 6	
経 済 開 発 セ ミ ナ ー	15	13	△ 2	
ブ ラ ス チ ッ ク	10	8	△ 2	
地 震 工 学	21	20	△ 1	
小 計	142	135	△ 7	(9 コース)
合 計	240	252	12	

昭和57年度カウンター

事業部(課)	56年度			
	当初計画		改訂計画	
	割当人数	計画人数	割当人数	計画人数
企画課	6	5	6	5
地域課	6	5	6	1
無償資金基本設計課	-	-	-	2
無償資金業務課	12	10	12	9
派遣第一課	98(21)	77(21)	98(21)	80(21)
派遣第二課	42	34	42	33
開発調査第一課	57	44	57	46
開発調査第二課	57	46	57	49
海外センター課	85	63	85	65
医療協力課	99(20)	86(20)	99(20)	92(20)
農林水産技術課	31(4)	26(4)	31(4)	26(4)
畜産開発課	40	32	40	34
農業技術協力課	65	52	65	54
林業開発課	25	20	25	22
水産業技術協力室	16	13	16	15
工業調査課	25	20	25	22
資源調査課	72(6)	59(6)	70(4)	48(4)
鉦工業開発技術課	65	52	65	55
移住計画調査部	4	3	4	3
青年海外協力隊事務局	10	10	10	7
研修事業部	5	4	5	4
その他	7	6	7	0
未計画	-	5	-	0
合計	827(51)	672(51)	825(49)	672(49)

(注) ()内は中国で内数である。

パート事業部別割当表

別 添 6

57 年 度	
要 望 数	計 画 人 数
0	0
9	5
46	} 20
20	
190(22)	82(22)
123	35
93	42
85	41
215	86
173(35)	108(30)
58(12)	24(5)
72	37
99	58
36	25
41	16
28	22
99(12)	54(9)
93	61
5	3
14	10
5	10
-	0
-	1
1,504(81)	740(66)

昭和57年度集団コース分類表

別添7

1. 関係省庁別分類

	57年度コース		56年度コース	
	コース数	比率	コース数	比率
会計検査院	0	0.0%	1	0.5%
人事院	1	0.5	1	0.5
警察庁	3	1.6	2	1.1
行政管理庁	2	1.1	2	1.1
経済企画庁	2	1.1	2	1.1
科学技術庁	5	2.7	5	2.7
環境庁	2	1.1	2	1.1
国土庁	1	0.5	1	0.5
法務省	2	1.1	2	1.1
大蔵省	4	2.2	4	2.2
文部省	4	2.2	4	2.2
厚生省	18	9.9	17	9.4
農林水産省	26	14.2	22	12.1
通商産業省	45	24.6	45	24.8
運輸省	19	10.4	20	11.0
郵政省	23	12.6	23	12.7
労働省	11	6.0	12	6.6
建設省	13	7.1	15	8.2
自治省	2	1.1	2	1.1
合計	183	100.0	182	100.0

2. 業種別分類

業 種 名	コ ー ス 数	比 率
開 発 計 画	1 8	9.8 %
農 業	1 5	8.2
畜 産	3	1.6
林 業	3	1.6
水 産	6	3.3
建 設 ・ 土 木	1 4	7.7
公 益 事 業	8	4.4
鉱 業	4	2.2
重 工 業	9	4.9
化 学 工 業	7	3.8
軽 工 業	9	4.9
運 輸 ・ 交 通	1 6	8.8
郵 便 ・ 通 信 ・ 放 送	2 3	12.6
医 療 ・ 厚 生 ・ 福 祉	2 0	10.9
経 営 技 術	4	2.2
経 済 ・ 財 政 ・ 金 融	7	3.8
労 働	1 3	7.1
原 子 核 工 学	1	0.6
情 報 科 学	3	1.6
合 計	1 8 3	100.0

(注) 統計管理規定に基づく統計集計要領に準拠した分類である。

3. 受入機関別分類

区 分	コ ー ス 数	比 率
国 の 機 関	91	49.7%
地 方 公 共 団 体	10	5.5
公 社 ・ 公 団	16	8.7
民 間	56	30.6
J I C A	10	5.5
合 計	183	100.0

4. 受入期間別分類

期 間	コ ー ス 数	比 率
1 月 未 満	4	2.2%
1 月 以 上 2 月 未 満	28	15.3
2 月 以 上 3 月 未 満	43	23.4
3 月 以 上 6 月 未 満	64	35.0
6 月 以 上 1 年 未 満	38	20.8
1 年 以 上	6	3.3
合 計	183	100.0

5. コース開設後継続年数

年 数	コ ー ス 数	比 率
1 ~ 2 年	14	7.7%
3 ~ 5 年	28	15.3
6 ~ 10 年	52	28.4
11 年 以 上	89	48.6
合 計	183	100.0

6. 地方センター・支部分類

センター・支部名	コース数	比率
八王子国際研修センター	11	6.0%
大阪国際研修センター	14	7.6
名古屋国際研修センター	18	9.8
筑波インターナショナルセンター	13	7.1
筑波国際農業研修センター	5	2.7
神奈川国際水産研修センター	5	2.7
兵庫インターナショナルセンター	6	3.3
東 北 支 部	1	0.6
九 州 支 部	2	1.1
沖 縄 支 部	1	0.6
センター・支部小計	76	41.5
本 部	107	58.5
合 計	183	100.0

